

令和7年度 決算見込み概要について

I	会計別決算額(見込み)の全体概要・・・・・・・・・・	1
II	一般会計収支額の状況・・・・・・・・・・	4
III	令和7年度 普通会計決算(見込み)の概要	
1	歳入決算額の内訳・・・・・・・・・・	5
2	性質別歳出決算額の内訳・・・・・・・・・・	7
3	市税収入の状況・・・・・・・・・・	9
4	普通会計 債務(借金)残高の状況・・・・・・・・・・	10
5	普通会計 基金(貯金)残高の状況・・・・・・・・・・	11
IV	経常収支比率の推移・・・・・・・・・・	12
V	令和7年度 財政健全化判断比率・資金不足比率・・・	13
	〔参考： 財政健全化判断比率等の詳細・・・ 14～19〕	
	令和6年度兵庫県下都市の比率一覧 20	

注 この資料の令和7年度の金額は、7年度の歳入・歳出実績に基づき、市議会決算認定前に作成していることから、決算額は「決算見込み額」としています。

令和8年8月
財務部財政課

I 会計別決算額（見込み）の全体概要

一般会計で8.2億円、特別会計で3.1億円、計11.4億円の黒字を計上。
企業会計では、水道事業で3.4億円、下水道事業で1.6億円の純利益を計上し、市民病院事業では4.9億円の純損失を計上。

【一般・特別会計】

〔単位:千円〕

会 計	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引 A-B=C	翌年度へ繰越 すべき財源D	実質収支額 C-D
一 般 会 計	47,478,789 (46,983,933)	46,516,441 (45,867,616)	962,348 (1,116,317)	141,443 (335,338)	820,905 (780,979)
特 別 会 計	22,844,692 (22,352,474)	22,530,212 (22,186,639)	314,480 (165,835)	329 (0)	314,151 (165,835)
計	70,323,481 (69,336,407)	69,046,653 (68,054,255)	1,276,828 (1,282,152)	141,772 (335,338)	1,135,056 (946,814)

()は前年度

【企業会計】

〔単位:千円〕

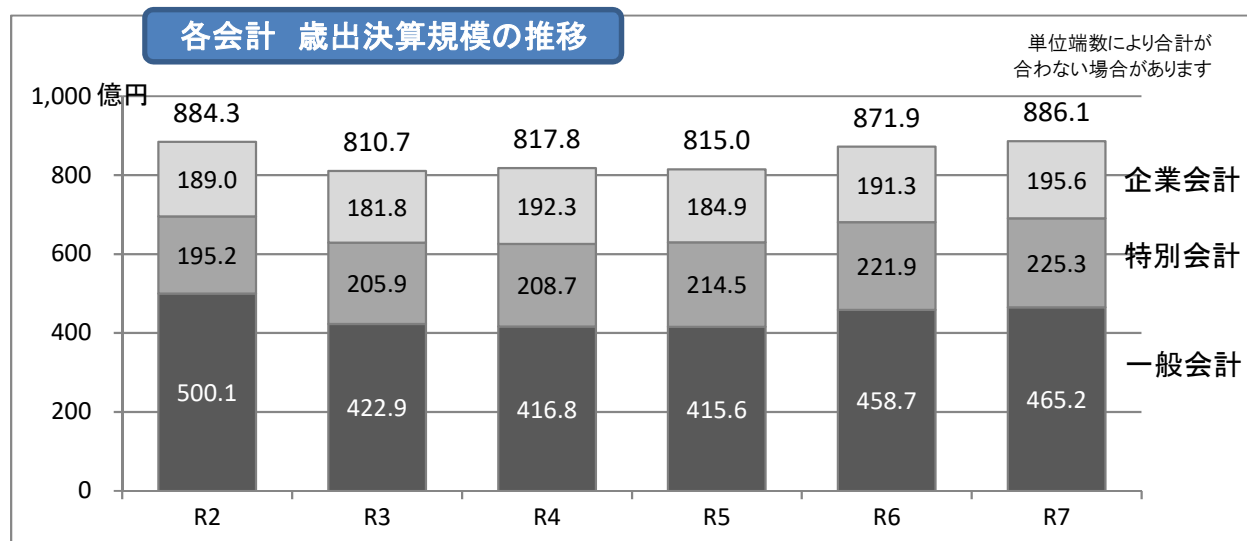
会 計	収入額 A	支出額 B	収入支出差引 A-B=C	留保資金等 補てん額 D	収益的収支 C+D
水 道 事 業	3,224,690 (2,970,544)	3,405,091 (3,761,325)	△ 180,401 (△ 790,781)	517,291 (1,211,413)	336,890 (420,632)
下 水 道 事 業	3,783,570 (3,784,293)	4,372,466 (4,264,072)	△ 588,896 (△ 479,779)	747,724 (785,003)	158,828 (305,224)
市 民 病 院 事 業	11,090,817 (9,924,159)	11,786,437 (11,108,052)	△ 695,620 (△ 1,183,893)	207,691 (423,075)	△ 487,929 (△ 760,818)
計	18,099,077 (16,678,996)	19,563,994 (19,133,449)	△ 1,464,917 (△ 2,454,453)	1,472,706 (2,419,491)	7,789 (△ 34,962)

()は前年度

収入及び支出額は収益的・資本的収支の合計額

留保資金等補てん額Dは、資本的収支の不足額を補てんした損益勘定留保資金等の額

よって、C+Dは収益的収支の額となります



令和7年度 各会計別決算額(見込み)一覧表

一般・特別会計

[単位:千円]

会 計 名		予 算 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰越 すべき財源	実 質 収 支 額
一 般 会 計		50,104,375	47,478,789	46,516,441	962,348	141,443	820,905 (780,979)
特 別 会 計	国民健康保険事業	11,081,528	10,924,556	10,848,763	75,793	329	75,464 (33,889)
	公営墓地整備事業	28,400	20,861	20,843	18	0	18 (0)
	駐 車 場 事 業	49,000	49,344	46,730	2,614	0	2,614 (0)
	介 護 保 険 事 業	8,635,733	8,512,732	8,340,107	172,625	0	172,625 (68,735)
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,417,534	3,337,199	3,273,769	63,430	0	63,430 (63,211)
	小 計	23,212,195	22,844,692	22,530,212	314,480	329	314,151 (165,835)
合 計		73,316,570	70,323,481	69,046,653	1,276,828	141,772	1,135,056 (946,814)

()は前年度の実質収支額

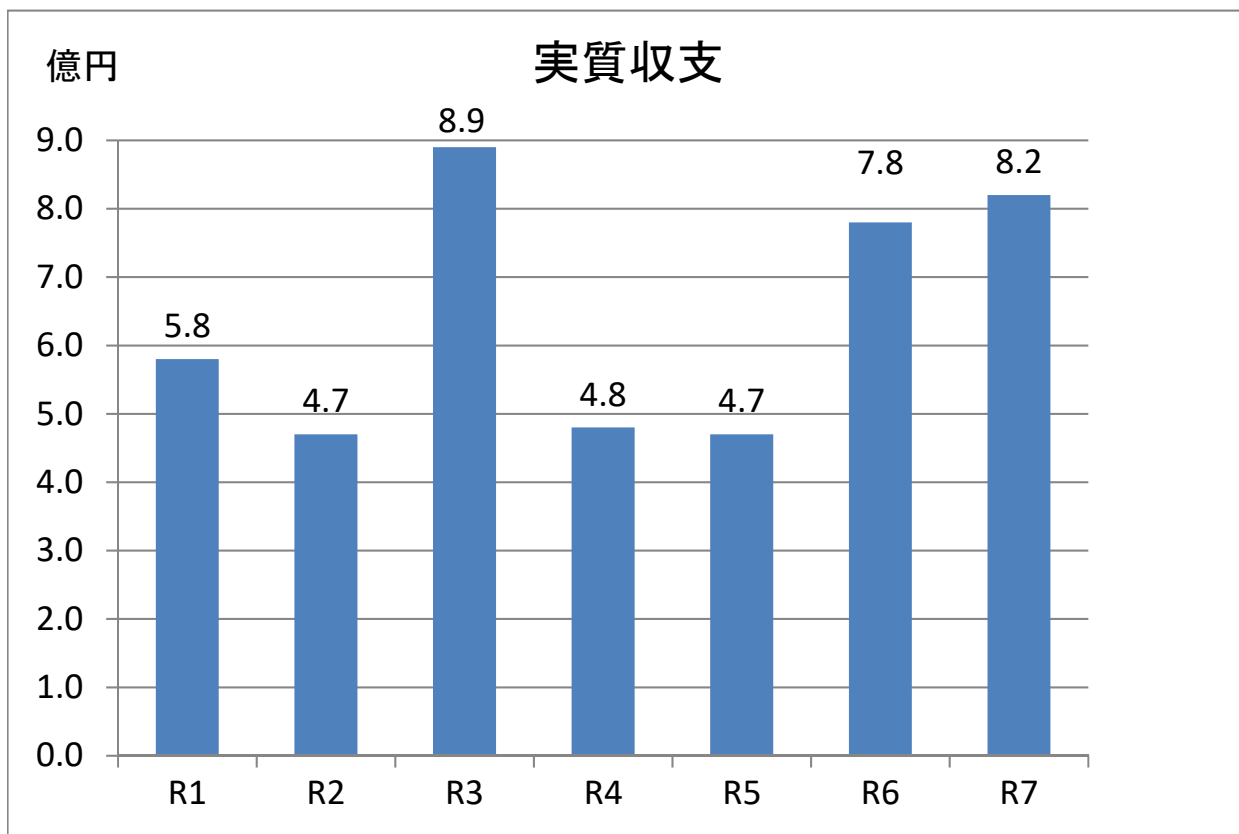
企業会計

〔単位：千円〕

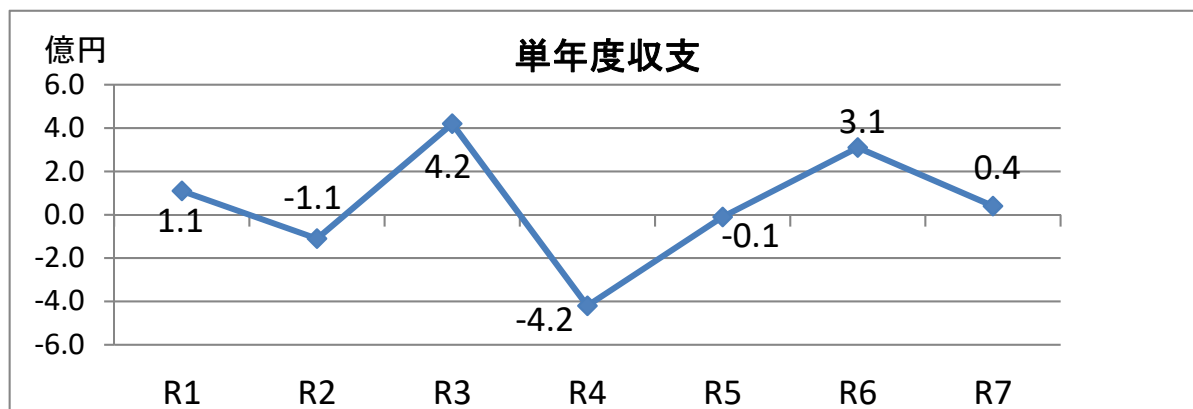
区 分			予 算 額	決 算 額	備 考
水道事業会計	収益的収支	収 入	2,934,563	2,787,307	当年度純利益 336,890 前年度繰越利益剰余金 0 その他未処分利益剰余金変動額 217,926 当年度未処分利益剰余金 554,816
		支 出	2,811,300	2,450,417	
		差 引		336,890	[損益計算書(消費税含まず)による]
	資本的収支	収 入	1,226,199	437,383	資本的収入が資本的支出に対し不足する額517,291千円は、減債積立金取崩額36,903千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,792千円、当年度分損益勘定留保資金275,572千円、建設改良積立金取崩額181,024千円で補てんした。
		支 出	1,800,159	954,674	
		差 引		△ 517,291	(決算額は仮受消費税及び仮払消費税含む)
下水道事業会計	収益的収支	収 入	3,193,590	2,956,698	当年度純利益 158,828 前年度繰越利益剰余金 0 その他未処分利益剰余金変動額 200,000 当年度未処分利益剰余金 358,828
		支 出	3,208,148	2,797,870	
		差 引		158,828	[損益計算書(消費税含まず)による]
	資本的収支	収 入	1,194,055	826,872	資本的収入が資本的支出に対し不足する額747,724千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額53,801千円、減債積立金200,000千円、過年度分損益勘定留保資金493,923千円で補てんした。
		支 出	2,006,227	1,574,596	
		差 引		△ 747,724	(決算額は仮受消費税及び仮払消費税含む)
市民病院事業会計	収益的収支	収 入	10,217,975	10,144,648	当年度純損失 487,929 前年度繰越欠損金 447,610 その他未処分利益剰余金変動額 0 当年度未処理欠損金 935,539
		支 出	10,944,310	10,632,577	
		差 引		△ 487,929	[損益計算書(消費税含まず)による]
	資本的収支	収 入	1,333,968	946,169	資本的収入が資本的支出に対し不足する額207,691千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,639千円、過年度分損益勘定留保資金206,052千円で補てんした。
		支 出	1,603,209	1,153,860	
		差 引		△ 207,691	(決算額は仮受消費税及び仮払消費税含む)

Ⅱ 一般会計収支額の状況

市税や繰越金の増加により、一般会計の実質収支額は8.2億円の黒字を計上



令和7年度は、歳入は、定額減税の終了に伴う地方特例交付金の減や市債の減があったものの、市税、繰入金、国庫補助金の増により、歳入全体では増収となりました。歳出では、公債費、投資的経費が減少した一方、物価高騰に伴う物件費の増や、家計応援給付金給付事業等による補助費の増により、歳出全体でも増加となりました。結果的に一般会計では、歳入が歳出を上回り、実質収支額8.2億円の黒字を確保しました。



* 単年度収支とは、今年度の実質収支額から前年度の実質収支額を引いた金額。

Ⅲ 令和7年度 普通会計決算(見込み)の概要

1 歳入決算額の内訳

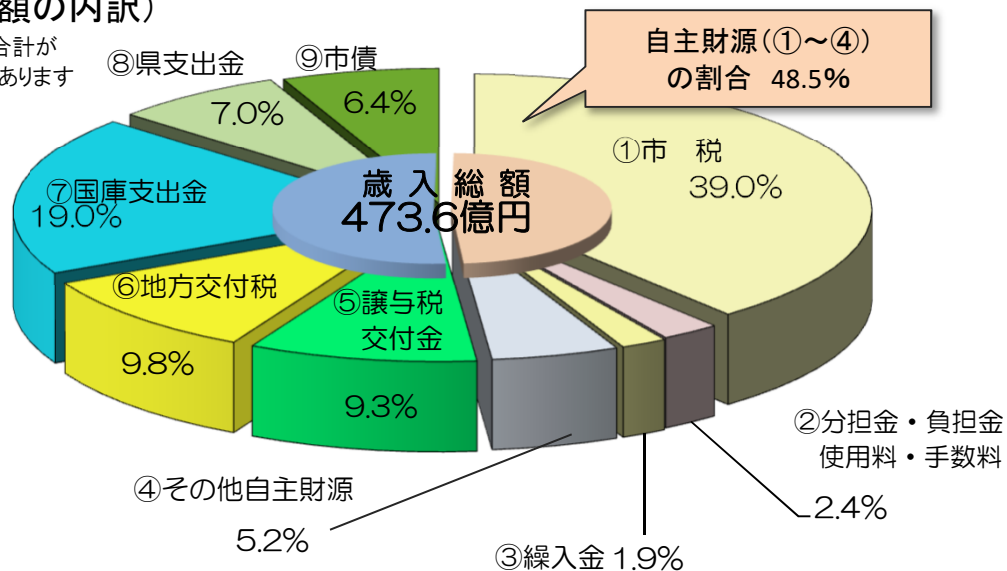
(単位:千円)

科 目 名		令和6年度 決 算 額	令和7年度 決 算 額	増減額 (7年-6年)	増減率
自 主 財 源	①市 税	17,773,569	18,470,711	697,142	3.9 %
	② 分担金及び負担金・ 使用料及び手数料	1,128,538	1,134,844	6,306	0.6 %
	分担金及び負担金	165,134	176,142	11,008	6.7 %
	使用料及び手数料	963,404	958,702	△ 4,702	△ 0.5 %
	③繰 入 金	554,368	887,242	332,874	60.0 %
	④そ の 他	2,452,393	2,461,008	8,615	0.4 %
	財 産 収 入	206,187	192,710	△ 13,477	△ 6.5 %
	寄 附 金	322,883	300,133	△ 22,750	△ 7.0 %
	繰 越 金	882,659	1,116,317	233,658	26.5 %
	諸 収 入	1,040,664	851,848	△ 188,816	△ 18.1 %
	計	21,908,868	22,953,805	1,044,937	4.8 %
依 存 財 源	⑤ 地方譲与税・交付金	4,581,834	4,369,052	△ 212,782	△ 4.6 %
	地 方 譲 与 税	335,610	339,365	3,755	1.1 %
	利 子 割 交 付 金	13,715	38,614	24,899	181.5 %
	配 当 割 交 付 金	243,984	246,588	2,604	1.1 %
	株式等譲渡所得割交付金	320,870	374,242	53,372	16.6 %
	法 人 事 業 税 交 付 金	237,685	257,803	20,118	8.5 %
	地方消費税交付金	2,652,460	2,864,427	211,967	8.0 %
	ゴルフ場利用税交付金	86,924	86,203	△ 721	△ 0.8 %
	環 境 性 能 割 交 付 金	73,789	65,872	△ 7,917	△ 10.7 %
	地 方 特 例 交 付 金	606,366	86,140	△ 520,226	△ 85.8 %
	交通安全対策特別交付金	10,431	9,798	△ 633	△ 6.1 %
	⑥ 地 方 交 付 税	4,664,855	4,653,709	△ 11,146	△ 0.2 %
	普 通 交 付 税	3,903,145	3,840,818	△ 62,327	△ 1.6 %
	特 別 交 付 税	761,710	812,891	51,181	6.7 %
	⑦国 庫 支 出 金	8,119,566	9,005,862	886,296	10.9 %
	⑧県 支 出 金	3,223,800	3,328,178	104,378	3.2 %
	⑨市 債	4,118,420	3,047,000	△ 1,071,420	△ 26.0 %
	建 設 事 業 債	3,995,700	3,047,000	△ 948,700	△ 23.7 %
	臨 時 財 政 対 策 債	122,720	0	△ 122,720	皆減
	計	24,708,475	24,403,801	△ 304,674	△ 1.2 %
合 計		46,617,343	47,357,606	740,263	1.6 %

*普通会計は、一般会計、公営墓地整備事業特別会計を合わせ経理したもの。

(歳入決算額の内訳)

単位端数により合計が
合わない場合があります



①市税 (前年比 +7.0億円、+3.9%)

個人市民税 (前年比 +7.9億円 +12.2%)

定額減税終了により72.4億円の収入

法人市民税 (前年比 △1.5億円 △10.3%)

主要法人の営業利益減により12.7億円の収入
市民税全体では、85.1億円の収入 (6.4億円の増)

固定資産税 (前年比 +0.4億円 +0.5%)

※固定資産税は国有資産等所在市町交付金を除く土地・家屋・償却資産分

企業立地免除終了により77.0億円の収入

都市計画税 (前年比 +0.2億円 +1.5%)

企業立地免除終了により11.9億円の収入

軽自動車税 (前年比 +0.1億円 +4.1%)

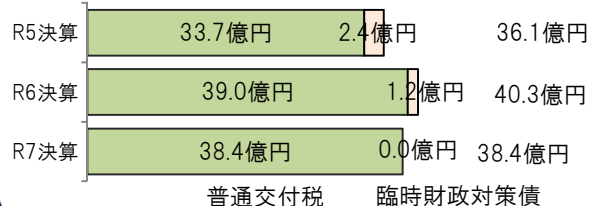
販売台数増加、価格上昇により2.7億円の収入

⑥普通交付税 (前年比 △0.6億円、△1.6%)

⑨臨時財政対策債 (〃 △1.2億円、皆減)

普通交付税は、地方税収の増等に伴う基準財政収入額の増加に加え、基準財政需要額においては児童手当支給者や75歳以上人口の増等があるものの病院事業債元利償還金が減少し、交付額は38.4億円(0.6億円減)となりました。地方の財源不足の補てん債である臨時財政対策債は平成13年度の制度創設以来初めて、新規発行がありませんでした。

◎普通交付税と臨時財政対策債の推移



③繰入金 (前年比 +3.3億円、+60.0%)

繰入金は、新ごみ処理施設整備事業により公共施設等整備基金とくずしが1.7億円(0.7億円減)になった一方で、ありがとう！三田っ子応援基金とくずしが2.8億円(1.4億円増)、第三セクターである(株)サンフラワーへの修繕費用等の貸付金相当として財政調整基金とくずしが1.1億円(皆増)、臨時財政対策債償還費相当分として減債基金とくずしが1.4億円(0.8億円増)となりました。

⑦国庫支出金 (前年比 +8.9億円、+10.9%)

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が10.7億円(3.0億円減)となった一方で、児童手当給付費負担金が17.1億円(5.1億円増)、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金が3.2億円(皆増)、新ごみ処理施設整備事業にかかる循環型社会形成推進交付金が1.9億円(1.9億円増)、市街地再開発事業等にかかる社会資本整備総合交付金が10.3億円(1.1億円増)となりました。

⑤地方譲与税・交付金

(前年比 △2.1億円、△4.6%)

地方消費税交付金が28.6億円(2.1億円増)、株式等譲渡所得割交付金が県内の株式譲渡取得の増により3.7億円(0.5億円増)、県民税収入の増により利子割交付金が0.4億円(0.2億円増)となった一方で、地方特例交付金が定額減税の終了に伴う交付金の減により0.9億円(5.2億円減)となりました。

⑨市債 (前年比 △10.7億円、△26.0%)

建設事業のために発行する市債は、市民センター、小学校、幼稚園及び体育館の大規模改修事業、市街地再開発事業等の実施に係る発行が減少しました。また、臨時財政対策債は新規発行がなかったことにより皆減(1.2億円減)となりました。

◎建設事業充当の市債発行

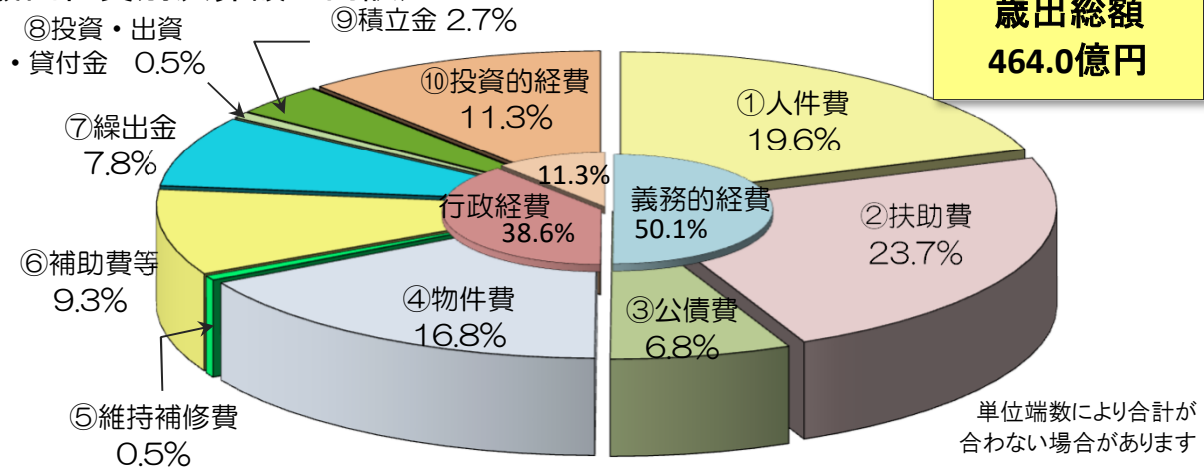


2 性質別歳出決算額の内訳

(単位:千円)

科 目 名		令和6年度 決算額	令和7年度 決算額	増減額 (7年-6年)	増減率
義務的経費	① 人 件 費	8,861,300	9,086,987	225,687	2.5 %
	② 扶 助 費	10,818,336	10,999,420	181,084	1.7 %
	児 童 手 当	1,678,480	2,509,530	831,050	49.5 %
	物価高騰対応重点支援給付金 給付事業費	1,259,100	311,280	△ 947,820	△ 75.3 %
	そ の 他 扶 助 費	7,880,756	8,178,610	297,854	3.8 %
	③ 公 債 費	3,392,756	3,151,789	△ 240,967	△ 7.1 %
	計	23,072,392	23,238,196	165,804	0.7 %
行政経費	④ 物 件 費	7,080,555	7,787,258	706,703	10.0 %
	⑤ 維 持 補 修 費	281,672	243,449	△ 38,223	△ 13.6 %
	⑥ 補 助 費 等	3,853,575	4,333,470	479,895	12.5 %
	病 院 会 計 支 出 金	1,568,913	1,516,665	△ 52,248	△ 3.3 %
	下 水 道 会 計 支 出 金	740,469	712,313	△ 28,156	△ 3.8 %
	水 道 会 計 支 出 金	7,290	9,223	1,933	26.5 %
	そ の 他	1,536,903	2,095,269	558,366	36.3 %
	⑦ 繰 出 金	3,569,412	3,622,098	52,686	1.5 %
	⑧ 投資・出資・貸付金	252,033	306,196	54,163	21.5 %
	⑨ 積 立 金	1,253,848	1,609,627	355,779	28.4 %
	財政調整基金積立金	237,878	394,674	156,796	65.9 %
	減債基金積立金	271,733	117,984	△ 153,749	△ 56.6 %
	公共施設等整備基金	318,972	331,437	12,465	3.9 %
	地域医療確保基金	0	310,996	310,996	皆増
	その他基金積立金	425,265	454,536	29,271	6.9 %
	計	16,291,095	17,902,098	1,611,003	9.9 %
⑩ 投資的経費	補 助 事 業 費	2,429,898	2,662,120	232,222	9.6 %
	単 独 事 業 費	3,553,256	2,561,507	△ 991,749	△ 27.9 %
	立 替 施 行 償 還 金	154,385	31,319	△ 123,066	△ 79.7 %
	計	6,137,539	5,254,946	△ 882,593	△ 14.4 %
合 計		45,501,026	46,395,240	894,214	2.0 %

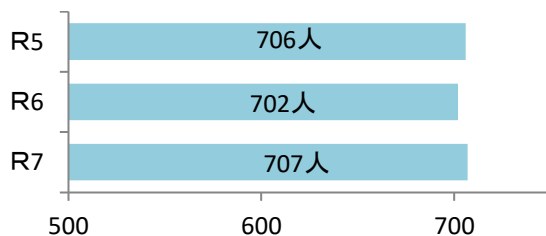
(歳出性質別決算額の内訳)



①人件費 (前年比 +2.3億円、+2.5%)

人事院勧告による一般職の給料及び期末勤勉手当の増並びに会計年度任用職員の報酬の増により、人件費全体で2.3億円の増となっています。

◎普通会計一般職職員数の状況(4/1対比)



②扶助費 (前年比 +1.8億円、+1.7%)

物価高騰対応重点支援給付金給付事業費が9.5億円減となった一方、児童手当の拡充等により児童手当給付事業費が8.2億円増、対象者の増加により自立支援給付事業費が2.0億円増となるなど、全体で1.8億円増加しました。

④物件費 (前年比 +7.1億円、+10.0%)

地域包括支援センター運営事業費が1.5億円皆増、評価替えに伴う固定資産評価事業費が0.6億円増、標準化に伴う電子計算処理事業費が0.7億円増のほか、物価高騰を受け、経費が全体的に押し上げられ、全体として7.1億円の増となりました。

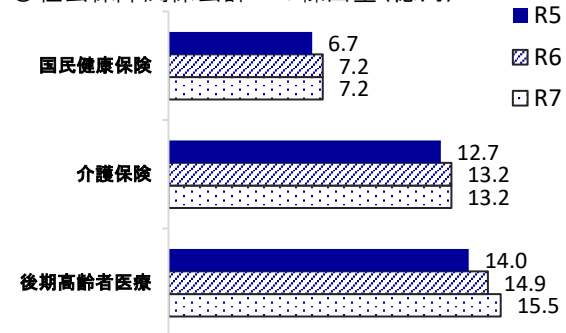
⑥補助費等 (前年比 +4.8億円、+12.5%)

病院会計支出金が0.5億円の減、下水道会計支出金が0.3億円の減など、他会計支出金が減となった一方で、家計応援給付金給付事業費の4.7億円皆増、三田駅前再開発ビル管理運営費の0.6億円増など、全体では4.8億円増加しました。

⑦繰出金 (前年比 +0.5億円、+1.5%)

特別会計への繰出金(支出金)のうち、特に国保・介護保険・後期高齢者医療の社会保障関連会計への支出はあわせて35.9億円です。全体では0.5億円の増となっています。

◎社会保障関係会計への繰出金(億円)

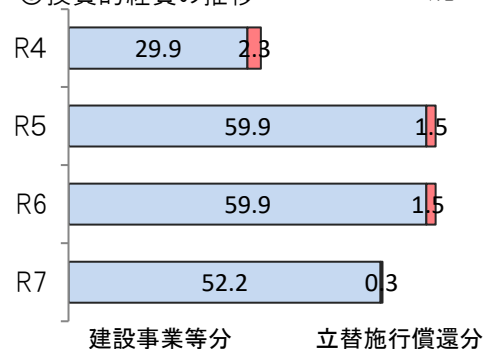


⑩投資的経費(前年比 △8.8億円、△14.4%)

建設事業は新ごみ処理施設整備事業費が8.8億円増、消防指令業務共同運用事業費が1.6億円増となった一方、市民センターの施設修繕費が6.4億円減、城山体育館大規模改修完了による5.5億円の皆減、幼稚園施設維持補修費が2.5億円減など、前年度と比べて改修・修繕費用が減少したことで、全体で8.8億円の減となっています。

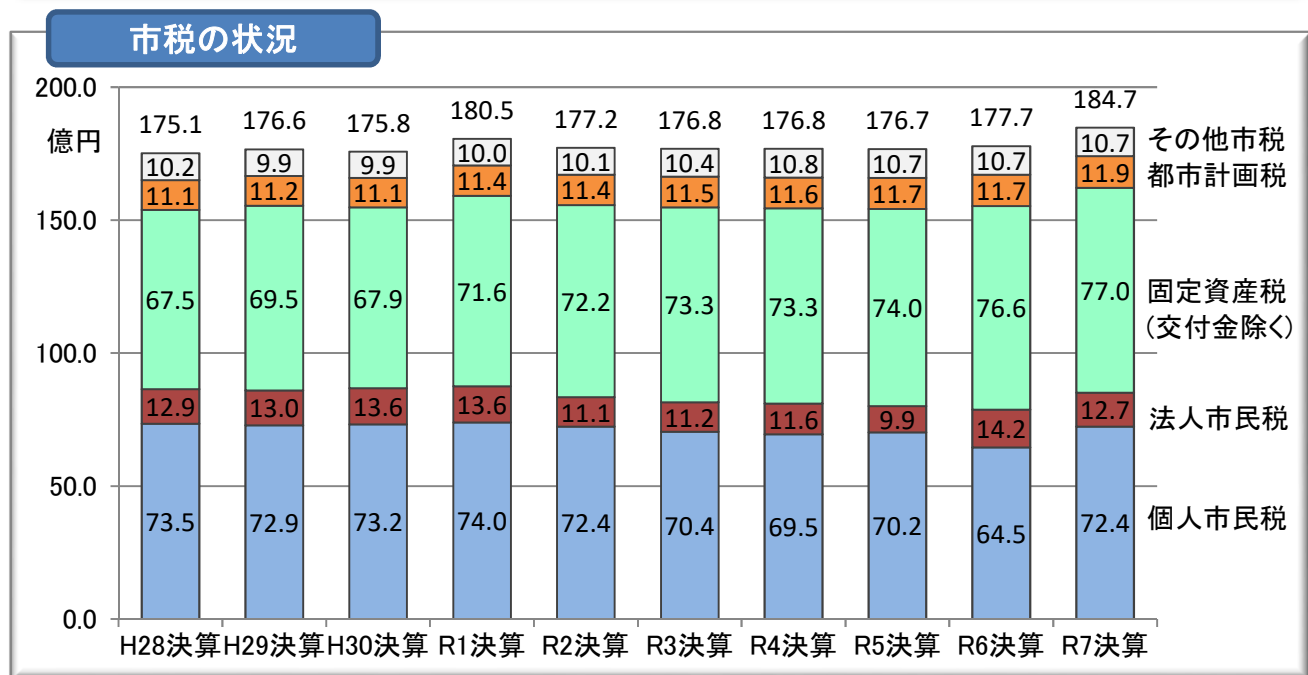
立替施行(ニュータウン学校施設等の買戻し)の償還額は0.3億円(1.2億円減)となっています。

◎投資的経費の推移 (億円)



3 市税収入の状況

市税収入は184.7億円。前年度と比べ、法人市民税は減少しましたが、個人市民税、固定資産税等の増加により、全体では7.0億円の増額となりました。



※単位端数により合計が合わない場合があります

市財政の根幹である市税収入は、昨年度から7.0億円増額となりました。

主な内容としては、法人市民税は、主要法人の営業利益の減少等により1.5億円減の12.7億円となった一方で、個人市民税は、給与所得者の所得増加や定額減税の終了により7.9億円増の72.4億円の収入となったため、市民税全体では6.4億円増の85.1億円となりました。

また、固定資産税は、家屋の新增築や企業立地課税免除の終了により0.4億円増の77.0億円の収入となったほか、都市計画税は企業立地課税免除の終了により0.2億円増の11.9億円の収入となりました。

市税収入明細

〔単位:百万円〕

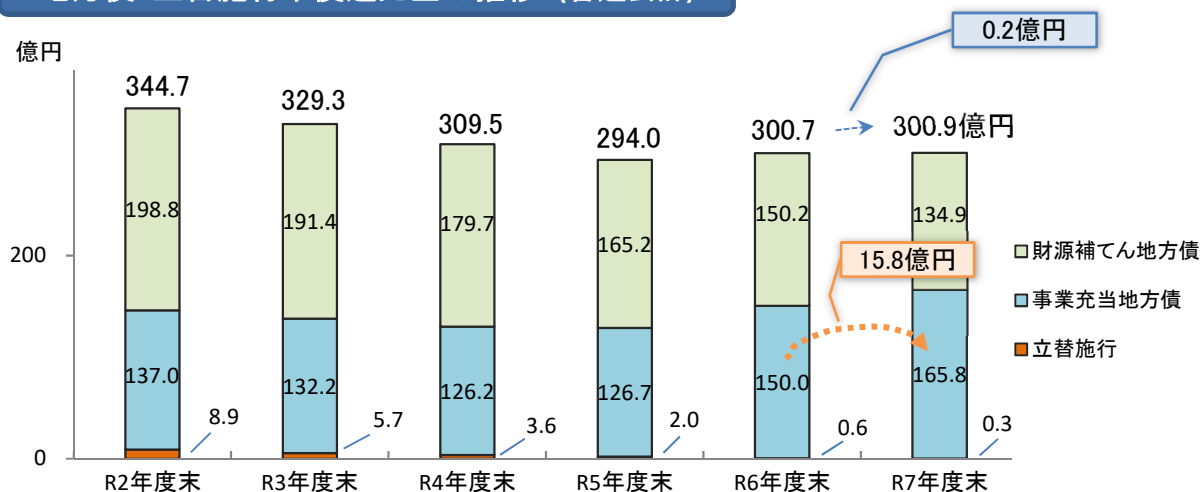
		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度	
		決 算 額		決 算 額	増 減	決 算 額	増 減	決 算 額	増 減
個人市民税	均等割	190.7		190.5	△0.3	189.3	△1.2	193.5	+4.2
	所得割	6,757.4		6,828.8	+71.4	6,264.1	△564.7	7,045.4	+781.3
法人市民税	均等割	334.2		331.7	△2.4	344.6	+12.9	342.3	△2.3
	法人税割	826.5		662.1	△164.4	1,075.8	+413.7	931.9	△143.9
固定資産税 (交付金除く)	土地	1,930.9		1,936.5	+5.5	1,977.1	+40.6	1,985.1	+8.0
	家屋	3,686.9		3,756.4	+69.5	3,717.2	△39.2	3,793.0	+75.8
	償却資産	1,712.0		1,711.3	△0.7	1,962.3	+251.0	1,918.2	△44.1
都市計画税	土地	473.3		476.2	+2.9	485.3	+9.1	488.0	+2.6
	家屋	687.7		697.7	+10.0	689.5	△8.2	704.7	+15.2
市たばこ税		530.4		527.3	△3.1	519.6	△7.7	515.1	△4.5
その他		550.5		546.9	△3.6	548.8	+2.0	553.5	+4.7
合計		17,680.5		17,665.3	△15.2	17,773.6	+108.3	18,470.7	+697.1

※単位端数により合計が合わない場合があります

4 普通会計 債務(借金)残高の状況

普通会計の債務残高は0.2億円増加し、300.9億円と昨年度から横ばいとなりました。事業充当地方債では、昨年度末から15.8億円増加、165.8億円となり、増加傾向が見られます。

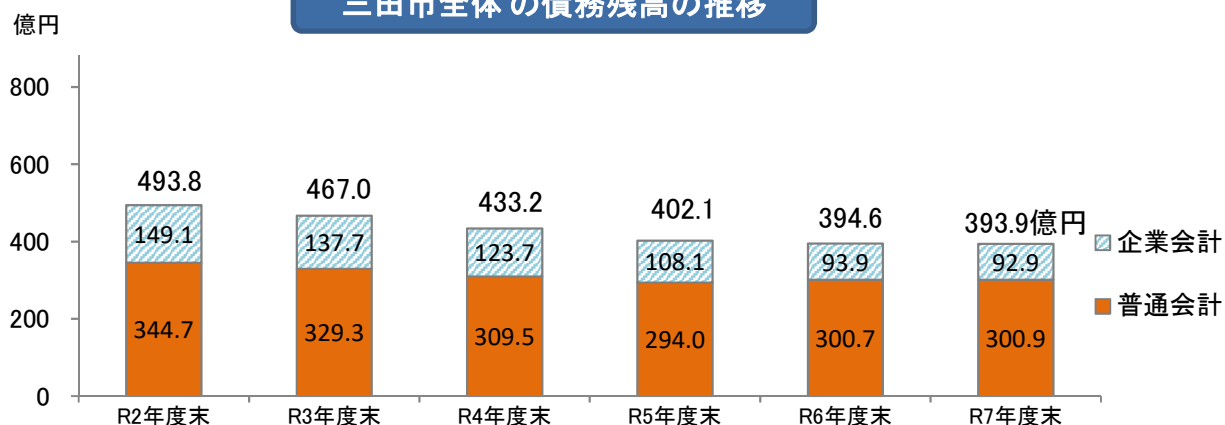
地方債・立替施行未償還元金の推移 (普通会計)



※単位端数により合計が合わない場合があります

三田市の債務には、地方債の借入債務とニュータウン教育施設等の買い戻し債務(立替施行債務)の2つがあり、7年度末では前年度末から0.2億円増加しています。また、国から地方に交付する地方交付税の代替措置として発行する「臨時財政対策債」などの財源補てん的地方債を除く実際の建設事業で借入れた地方債は、前年度末から15.8億円増加し、165.8億円となっています。

三田市全体の債務残高の推移



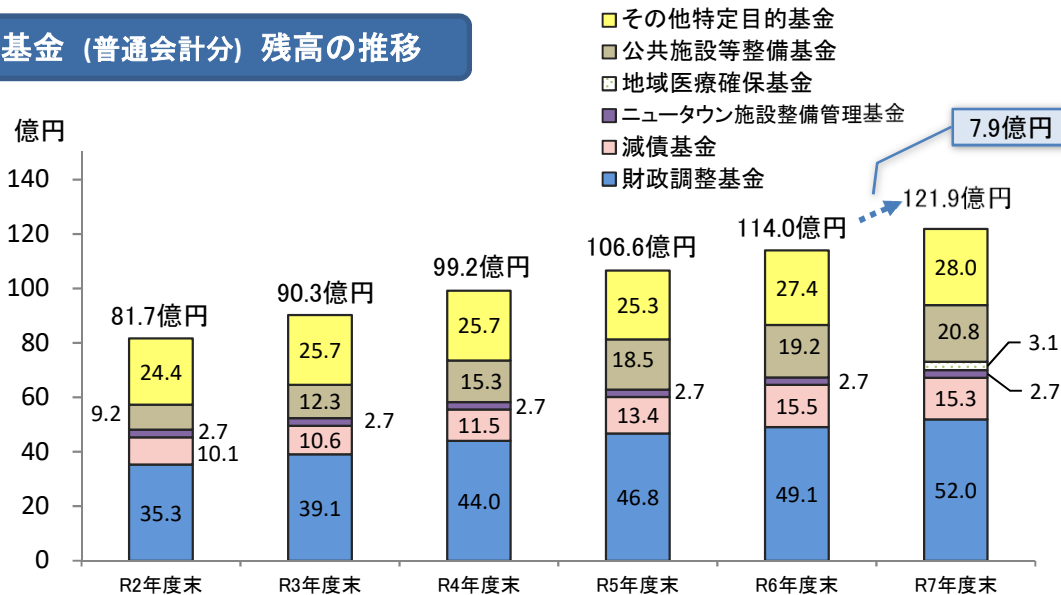
※単位端数により合計が合わない場合があります

普通会計分に企業会計(水道事業・下水道事業・病院事業)を合わせた三田市全体の債務残高は393.9億円となりました。今後は、ごみ焼却処理施設や新病院の整備等の大規模投資事業により、債務残高の増加が見込まれます。

5 普通会計 基金(貯金)残高の状況

財政調整基金の残高は52.0億円を確保し、基金全体としては121.9億円(前年より7.9億円の増)となりました。今後の新病院の整備に向けて、地域医療確保基金を設置し、3.1億円を積立てました。

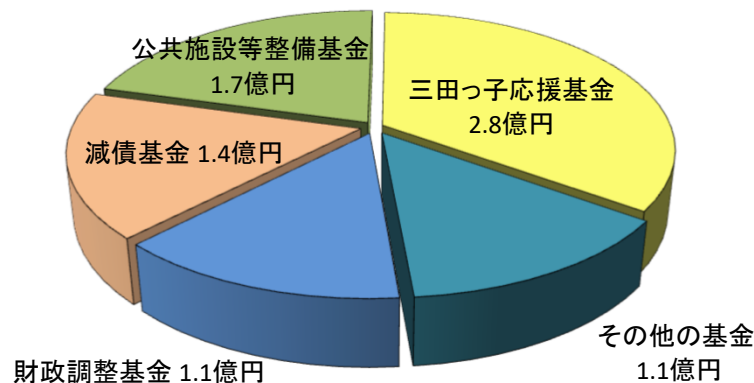
基金(普通会計) 残高の推移



※単位端数により合計が合わない場合があります

7年度は、新病院の開院に向けて、地域医療確保基金を新たに設置しました。前年度の剰余金の積立て(財政調整基金)や、公共施設マネジメント対応財源の積立て(公共施設等整備基金)など、16.1億円積立てる一方で、新ごみ焼却処理施設整備へのとりくずしや、こどもの教育支援事業へのとりくずし等、8.2億円をとりくずしましたが、合計で7.9億円増加となり、今後の公債費の増加等に備えて、基金残高の確保を図ることができました。

基金をとりくずし活用した 8.2億円の内訳

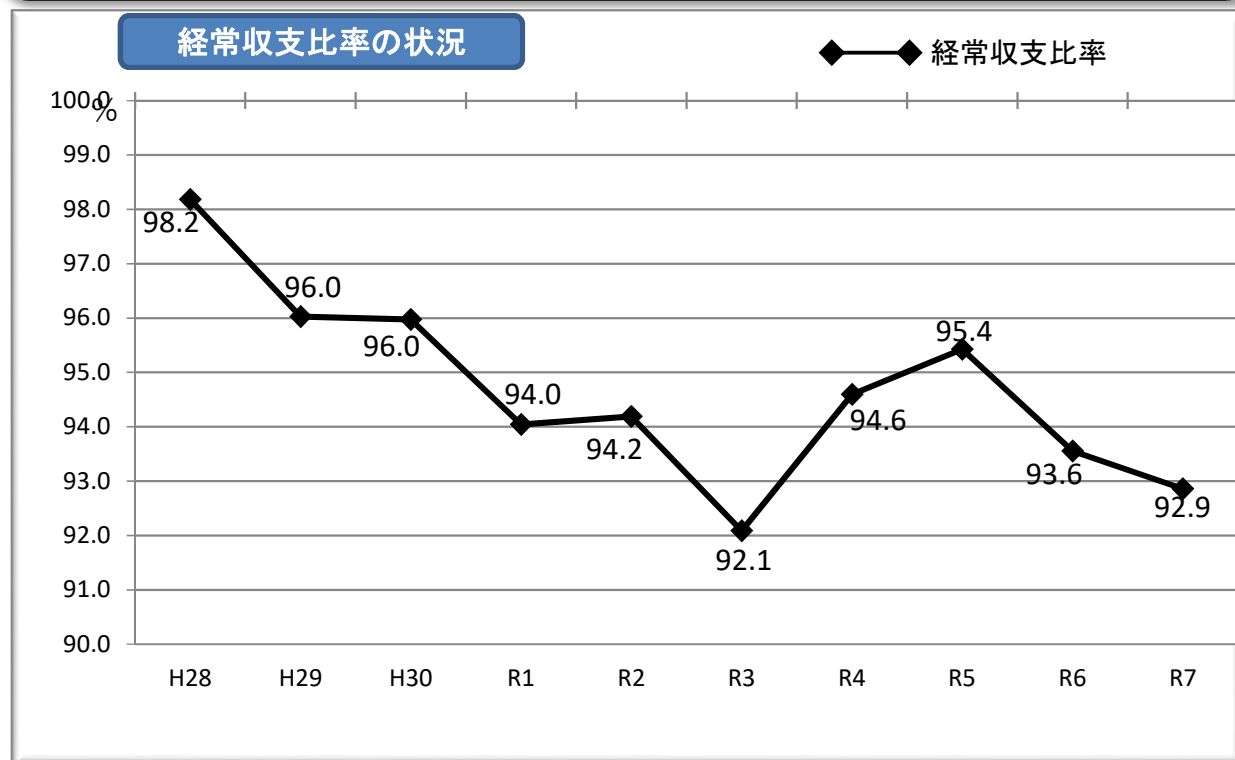


※単位端数により合計が合わない場合があります

7年度は、株式会社サンフラワーへの貸付金相当として財政調整基金から1.1億円をとりくずしました。また特定の事業目的として、ごみ焼却処理施設の整備に公共施設等整備基金から1.7億円、こどもの教育支援等に三田っ子応援基金から2.8億円を事業費に充当しました。その他、5年度及び6年度に普通交付税で交付され積立てた臨時財政対策債償還費のうち、減債基金から1.4億円をとりくずし、7年度の償還財源に充てました。その結果、基金全体としては、8.2億円をとりくずしました。

IV 経常収支比率の推移

物価高騰等により経常的な支出が増加したものの、経常的な収入も増加となったため、経常収支比率は92.9%と前年比0.7ポイント改善しました。



(経常収支比率とは)

経常収支比率は、財政の硬直度を測る一つの指標です。毎年経常的に入ってくる収入のうち、どれぐらいの割合を経常的な支出に使っているかを見るものです。この比率が100%を超えると、毎年経常的に入る収入を全て決まった事業に使うことになるので、新しい事業や臨時的な施策を行うことができず、硬直化した財政運営の状態となります。

経常収支比率は、6年度から0.7ポイント改善し92.9%になりました。

これは、分子となる経常的な支出が、市債・企業債の償還が進んだことによる公債費および企業会計への繰出金の減を、人件費や物価高騰に伴う物件費の増が上回り支出全体で1.0億円増加した一方で、分母となる経常的な収入が税収や地方消費税交付金などの増により収入全体で3.0億円増加したことによります。

今後、収入は少子高齢化の影響などから中長期的には減少することが見込まれ、持続可能な行政経営の取り組みを推進する必要があります。

経常収支比率の推移

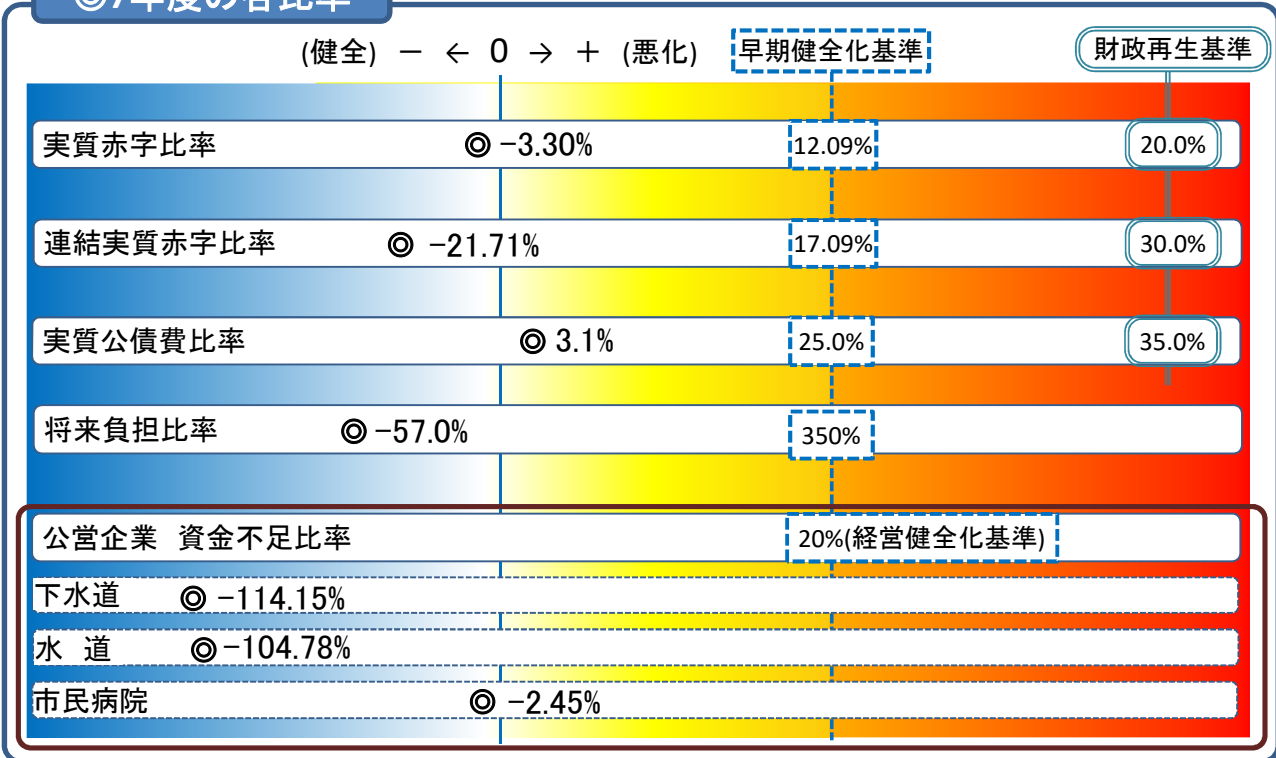
[単位：百万円]

区 分		R4	R5		R6		R7	
		決算額	決算額	増減	決算額	増減	決算額	増減
市税等経常一般財源収入	A	23,978	24,228	250	25,603	1,375	25,905	302
経常一般財源による支出	B	22,683	23,120	437	23,952	832	24,056	104
経常収支比率	B/A	94.6 %	95.4 %	+0.8 ポイント	93.6 %	△1.8 ポイント	92.9 %	△0.7 ポイント

V 令和7年度 財政健全化判断比率・資金不足比率

財政状況の健全度を示す各比率は、いずれも早期健全化基準(注意信号)を下回っています。

◎7年度の各比率



※「早期健全化基準」と「財政再生基準」

財政状況悪化の深度を事前にチェックする比率で、「早期健全化基準」は注意すべき黄信号、「財政再生基準」は危険な状態の赤信号です。

比率の一つでも「早期健全化基準」を超えた場合は、財政健全化計画を定め、市の自主的努力により改善し、「財政再生基準」を超えた場合は、財政再生計画を定め、国の統制を受けながら改善していきます。

三田市の比率の状況

①実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率

主に一般会計の赤字(実質赤字比率)、市のすべての会計の赤字(連結実質赤字比率)、企業会計の現金ベースの資金不足(資金不足比率)の割合を見る各比率は、それぞれ赤字や資金不足となっていないため算出されません。

(上記表ではマイナス表示をしていますが、赤字の比率がマイナス＝黒字であることを意味します。)

②実質公債費比率、将来負担比率

三田市の経常的な収入に占める、7年度の借金返済の割合(実質公債費比率)と7年度末の借金や将来の支払い債務総額の割合(将来負担比率)は、将来負担に備えて基金積み立てを行うなどの対策により、健全な状態を保っています。

財政健全化判断比率等の詳細

○比率の考え方

各年度ごとの赤字額や債務の償還額、債務残高の額が、その市の財政的体力に対してどれぐらいの割合であるかを見る比率です。

分母となる財政的体力は「標準財政規模」という当該団体の用途が制限されていない一般財源の収入額を使います。

【各比率の分母となる「標準財政規模」】

地方公共団体の標準的な状態で収入される経常的一般財源の規模を示すもので、理論的に計算されます。したがって、実際の収入額とは異なりますが、ほぼ市税※と譲与税、その他税交付金、普通地方交付税及び臨時財政対策債の額を合計したものに近い額となります。

(※市税は、目的税及び標準税率超過相当分の収入は除きます)

1 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{【算定式】} \quad \text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

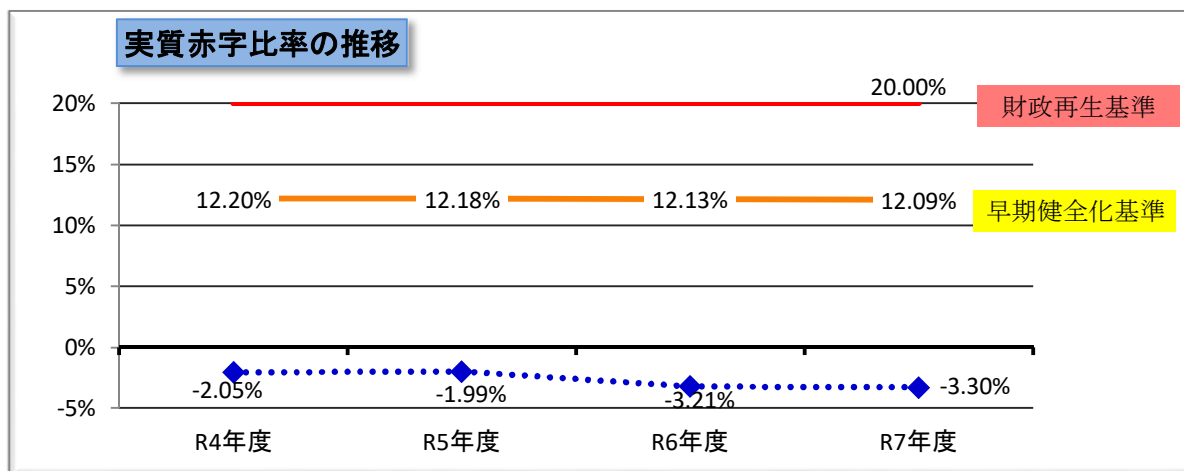
一般会計等の赤字額が三田市の標準的な1年間の収入のどれぐらいの割合かを見る比率
赤字の場合の比率なので、黒字の場合は算出されません。

(一般会計等の実質収支額)

[単位:千円]

一般会計等の会計	5年度	6年度 a	7年度 b	差引増減 b-a
一般会計	472,130	780,979	820,905	39,926
公営墓地会計	0	0	18	18
計	472,130	780,979	820,923	39,944
実質赤字額 (△は黒字)	△ 472,130	△ 780,979	△ 820,923	△ 39,944
標準財政規模	23,684,394	24,314,831	24,837,089	522,258
実質赤字比率	△ 1.99 %	△ 3.21 %	△ 3.30 %	△ 0.09 ポイント

・収支額は黒字であるため、実質赤字比率は算出されません。



2 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率

$$\text{【算定式】} \quad \text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結した全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

三田市の全ての会計の赤字額が標準的な1年間の収入のどれぐらいの割合かを見る比率
赤字の場合の比率なので、黒字の場合は算出されません。

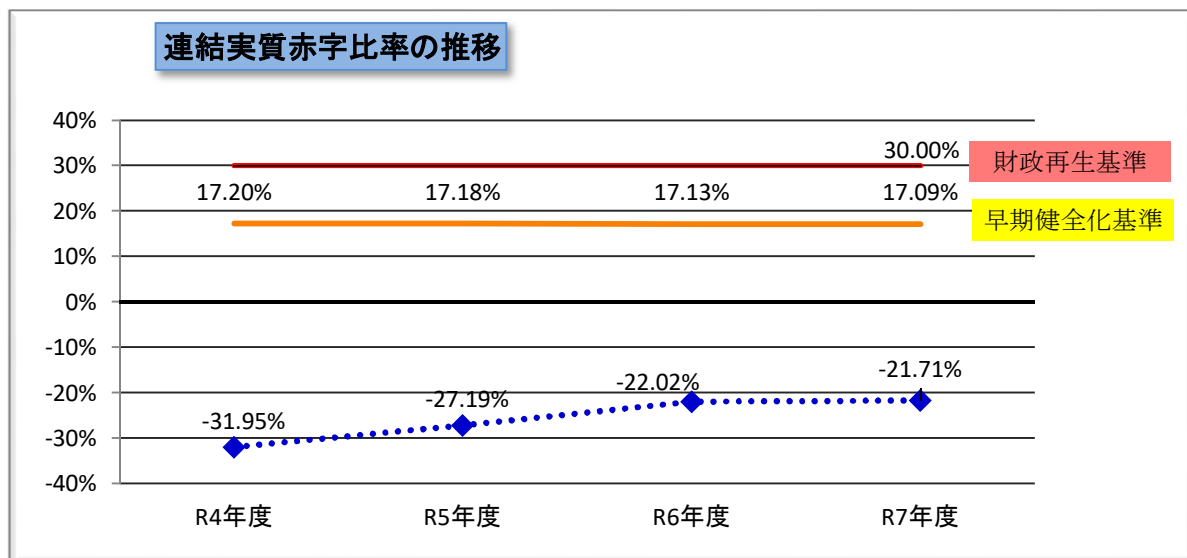
(一般会計・特別会計の実質収支額及び公営企業会計の資金収支額)

[単位:千円]

連結の全会計	5年度	6年度 a	7年度 b	差引増減 b-a
一般会計等	472,130	780,979	820,923	39,944
特別会計				
国民健康保険事業会計	7,076	33,889	75,464	41,575
駐車場事業会計	372	0	2,614	2,614
介護保険事業会計	213,254	68,735	172,625	103,890
後期高齢者医療事業会計	49,666	63,211	63,430	219
計	270,368	165,835	314,133	148,298
公営企業				
下水道事業会計	1,473,962	1,609,207	1,644,573	35,366
水道事業会計	2,750,522	2,239,636	2,388,549	148,913
市民病院事業会計	1,473,915	560,655	224,494	△ 336,161
計	5,698,399	4,409,498	4,257,616	△ 151,882
連結した収支の合計	6,440,897	5,356,312	5,392,672	36,360
実質赤字額 (△は黒字)	△ 6,440,897	△ 5,356,312	△ 5,392,672	△ 36,360
標準財政規模	23,684,394	24,314,831	24,837,089	522,258
連結実質赤字比率	△ 27.19 %	△ 22.02 %	△ 21.71 %	0.31ポイント

※企業会計は現金ベースでの資金剰余の額で算出します。(5 資金不足比率参照)

・ いずれの会計も黒字や資金剰余となっているため、赤字比率は算出されません。



3 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率 (3カ年平均)} = \frac{\left(\begin{array}{c} \text{一般会計等} \\ \text{地方債元利} \\ \text{償還金} \end{array} \text{①} + \begin{array}{c} \text{準元利} \\ \text{償還金} \end{array} \text{②} \right) - \left(\begin{array}{c} \text{元利償還金} \\ \text{に充当した} \\ \text{特定財源} \end{array} \text{③} + \begin{array}{c} \text{元利償還金・準元利} \\ \text{償還金に係る基準財} \\ \text{政需要額算入額} \end{array} \text{④} \right)}{\text{標準財政規模 ⑤} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 ④}}$$

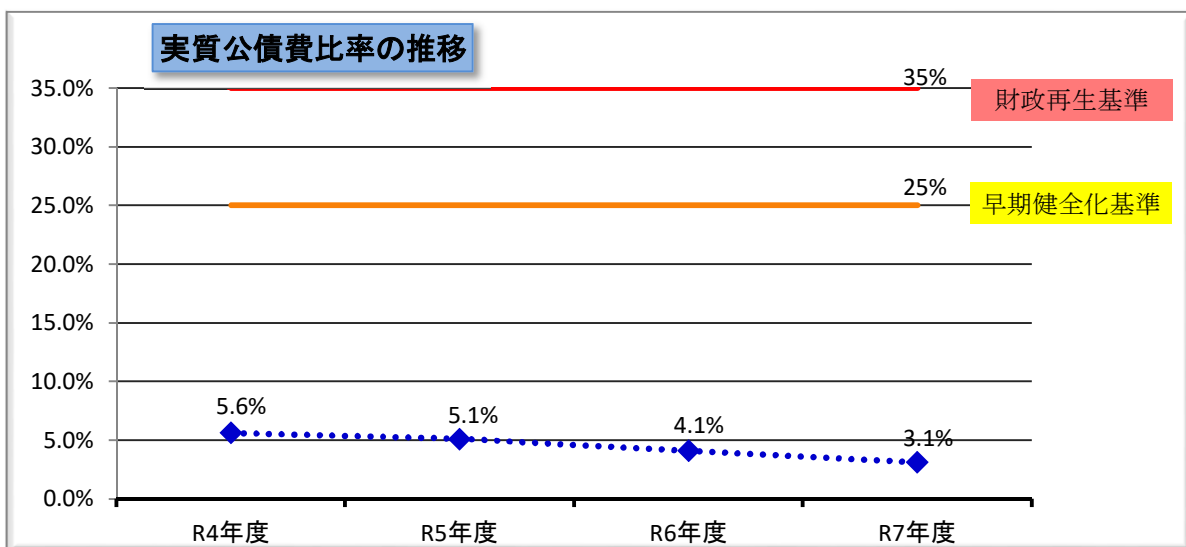
一般会計の市債償還額及び特別会計等の市債償還にかかる一般会計負担の額が、三田市の標準的な1年間の収入のどれぐらいの割合かを見る比率

(各積算費目の状況)

[単位:千円]

	5年度	6年度 a	7年度 b	増減 b-a
一般会計等地方債元利償還金 ①	3,505,201	3,392,586	3,150,934	△ 241,652
準元利償還金				
企業債償還財源繰出金	1,314,619	1,095,453	585,984	△ 509,469
立替施行償還金等	164,462	154,840	31,319	△ 123,521
その他(一借利子等)	2,036	0	0	0
計 ②	1,481,117	1,250,293	617,303	△ 632,990
債務償還元利金 計 (①+②)	4,986,318	4,642,879	3,768,237	△ 874,642
特定財源				
公営住宅使用料	59,334	63,801	68,082	4,281
公債費充当都市計画税	1,067,834	956,300	938,849	△ 17,451
住宅資金貸付金償還金	1,055	3,900	755	△ 3,145
計 ③	1,128,223	1,024,001	1,007,686	△ 16,315
交付税財政需要額算入公債費 ④	2,924,843	2,859,714	2,461,666	△ 398,048
標準財政規模 ⑤	23,684,394	24,314,831	24,837,089	522,258
比率の計算				
分子 (①+②)-(③+④)	933,252	759,164	298,885	△ 460,279
分母 (⑤-④)	20,759,551	21,455,117	22,375,423	920,306
単年度	4.4 %	3.5 %	1.3 %	△ 2.2 ポイント
3カ年平均	5.1 %	4.1 %	3.1 %	△ 1.0 ポイント

※実質公債費比率(3カ年平均)は、3.1%で1.0ポイント改善（単年度比 2.2ポイント改善）



4 将来負担比率

一般会計等が負担すべき実質的な将来負担額(元金)の標準財政規模に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額 ①} - \left[\begin{array}{l} \text{充当可能} \\ \text{基金額 ②} \end{array} + \begin{array}{l} \text{充当可能} \\ \text{特定財源} \\ \text{見込額 ③} \end{array} + \begin{array}{l} \text{地方債現在高等に} \\ \text{係る基準財政需要額} \\ \text{算入見込額 ④} \end{array} \right]}{\text{標準財政規模} - \begin{array}{l} \text{元利償還金・準元利償還金に} \\ \text{係る基準財政需要額算入額} \end{array}}$$

一般会計の将来債務及び特別会計等の将来債務のうち一般会計が負担しなければならない債務の額が、三田市の標準的な1年間の収入の何年分になるかを見る比率

(各積算費目の状況)

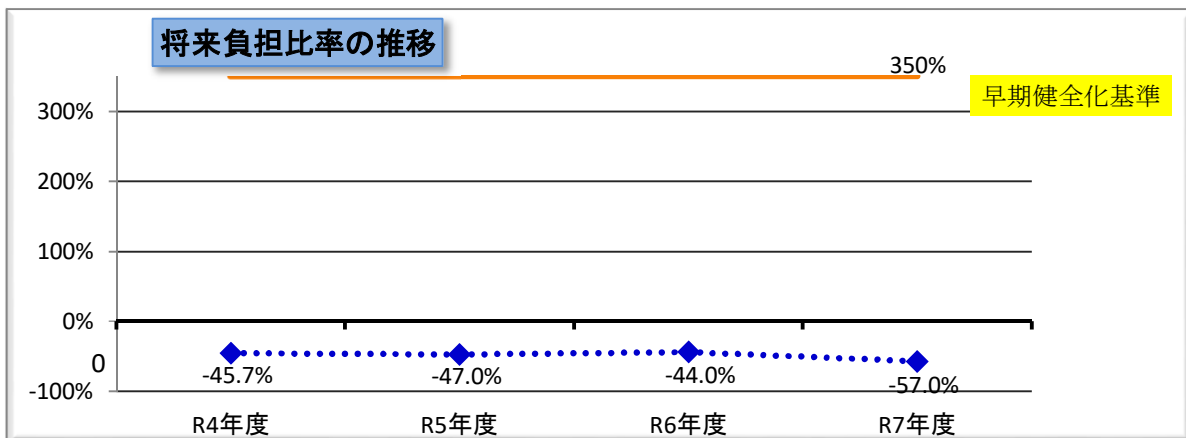
[単位:千円]

	5年度	6年度 a	7年度 b	差引増減 b-a
将来負担額				
年度末一般会計等地方債現在高(元金)	29,190,966	30,016,102	30,067,865	51,763
年度末立替施行未償還金(元金)	204,534	56,054	25,999	△ 30,055
企業債・一部事務組合債償還負担分	6,350,106	4,888,681	4,398,285	△ 490,396
退職手当支給予定額負担金	0	0	0	0
第三セクター、その他債務(信用保証協会)	514	3,679	0	△ 3,679
計 ①	35,746,120	34,964,516	34,492,149	△ 472,367
充当基金				
財政調整基金	4,675,795	4,913,673	5,196,347	282,674
減債基金	1,339,604	1,551,064	1,529,224	△ 21,840
その他特定目的基金、特会基金	6,701,664	7,175,777	7,763,403	587,626
計 ②	12,717,063	13,640,514	14,488,974	848,460
充当特定財				
公債費充当都市計画税	5,547,009	4,867,085	7,824,167	2,957,082
住宅使用料・住宅資金償還金(公債費充当)	216,178	174,802	144,315	△ 30,487
計 ③	5,763,187	5,041,887	7,968,482	2,926,595
地方債等残高に占める交付税算入額 ④	27,032,184	25,732,647	24,795,872	△ 936,775
比率分子 ①-(②+③+④)	△ 9,766,314	△ 9,450,532	△ 12,761,179	△ 3,310,647
比率分母 (実質公債費比率と同様)	20,759,551	21,455,117	22,375,423	920,306
計算 将来負担比率	△ 47.0 %	△ 44.0 %	△ 57.0 %	△ 13.0ポイント

※将来負担比率がマイナスとなった要因と前年度比13.0ポイント減となった要因

7年度末の将来負担額は、上記①のとおり345億円ありますが、基金のほか、債務の半分以上が交付税算入されていることなど、債務控除額が473億円あるため、将来負担比率は△57.0%となりました。

また、前年度比13.0ポイント減少した主な要因は、7年度は財政調整基金等の充当基金が約8.5億円増加するとともに、都市計画事業に係る地方債残高の増加により公債費への特定財源の充当可能額が約29.6億円増加したためです。



5 資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率

$$\text{【算定式】} \quad \text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模 (営業収益の額)}}$$

各公営企業ごとの、現金ベースの赤字額がその企業の1年間の営業収益のどれぐらいの割合かを見る比率。資金不足がある場合の比率なので、資金が残っておれば積算されません。

[単位:千円]

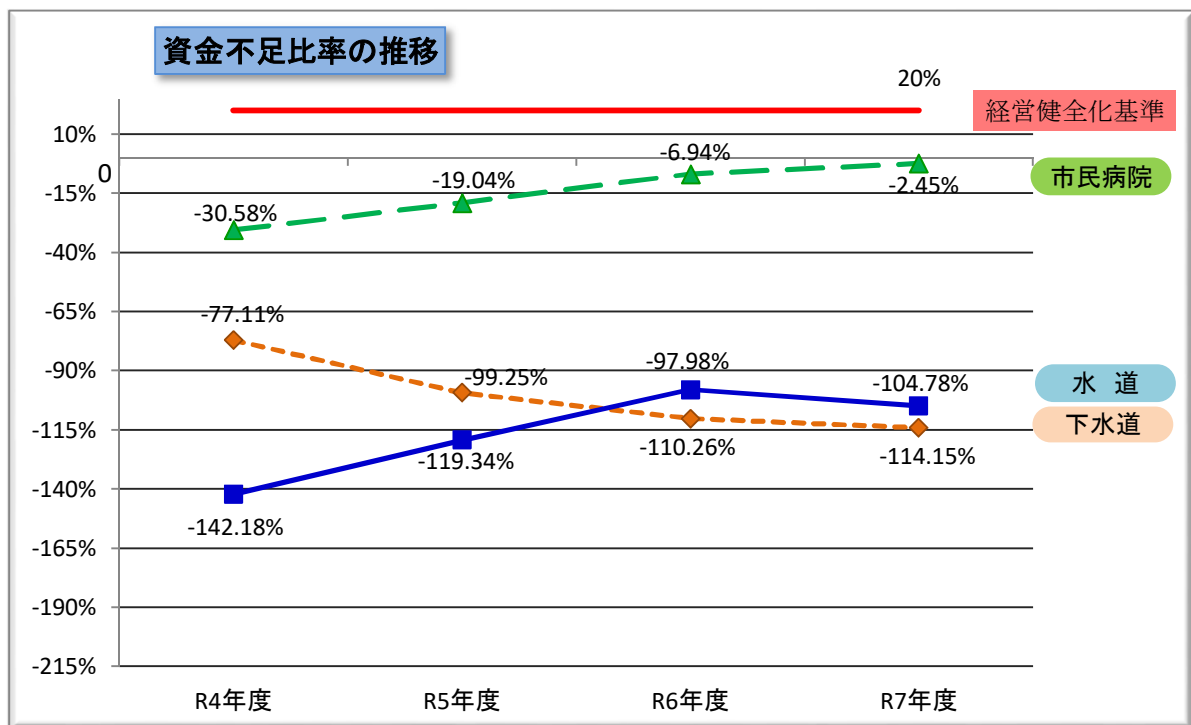
		5年度	6年度 a	7年度 b	差引増減 b-a
下水道 会計	△資金収支額 ①	△ 1,473,962	△ 1,609,207	△ 1,644,573	△ 35,366
	事業規模 ②	1,485,024	1,459,433	1,440,701	△ 18,732
	資金不足比率 ①/②	△ 99.25 %	△ 110.26 %	△ 114.15 %	△ 3.89ポイント
水道 会計	△資金収支額 ①	△ 2,750,522	△ 2,239,696	△ 2,388,549	△ 148,853
	事業規模 ②	2,304,777	2,285,719	2,279,368	△ 6,351
	資金不足比率 ①/②	△ 119.34 %	△ 97.98 %	△ 104.78 %	△ 6.80ポイント
市民病院 会計	△資金収支額 ①	△ 1,473,915	△ 560,655	△ 224,494	336,161
	事業規模 ②	7,739,408	8,073,938	9,140,254	1,066,316
	資金不足比率 ①/②	△ 19.04 %	△ 6.94 %	△ 2.45 %	4.49ポイント

※資金収支額は、流動資産－流動負債で表されます。

※流動資産 > 流動負債の場合は、△で表示されます。不足額は出ていないことを表します。

事業規模は、営業収益の額

- ・ 下水道事業会計では、流動資産が増加したことにより、資金収支額が増加しました。
- ・ 水道事業会計では、流動資産が増加したことにより、資金収支額が増加しました。
- ・ 市民病院会計では、流動資産が増加したことにより、資金収支額が増加しました。



6 令和7年度健全化等判断比率についての考察

①財政健全化判断基準は、財政の健全度・安全度を示すものではありません

財政健全化等判断比率を算定し公表することとなってから、三田市の比率はこれまでも「早期健全化基準」を超える比率は出ていません。

一般会計等の「実質赤字比率」は、赤字額の割合が12.09%(約30億円の赤字)に達すると「早期健全化基準」となりますが、実質赤字が出ることで自体が財政運営にとって問題です。

7年度の一般会計においては、市税や地方消費税交付金の増加により歳入が歳出を上回り、実質収支額8.2億円の黒字を確保しています。

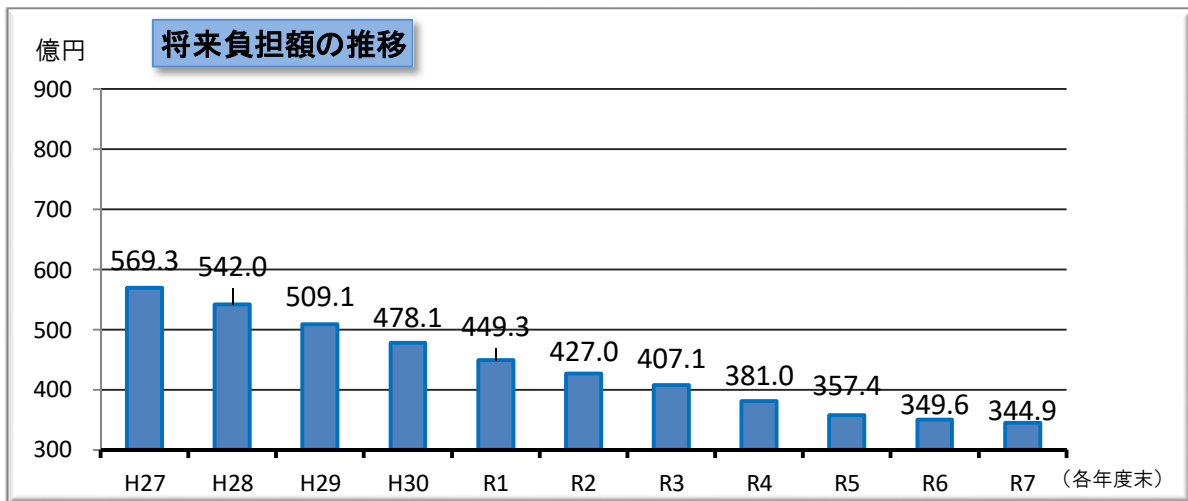
また、過去から行財政構造改革等に取り組んでおり、各指標が改善している状況にあったことから、近年の物価高騰等の不測の事態に対しても健全な財政を維持しつつ対応することができましたが、今後は、複数の大規模投資事業の実施に伴う地方債残高の増加が見込まれるため、引き続き歳出構造の見直しを進めることで財政の健全化を図っていく必要があります。

②実質公債費比率と将来負担比率

平成27年度末の将来負担額は、全体で569億円でしたが、7年度末では345億円と10年間で224億円(約39%)減少しました。これにより、毎年の借金返済額の割合である「実質公債費比率」は改善しています。

「将来負担比率」は、地方債等残高の減少に伴い将来負担額が減少するとともに、負担に備えた基金増等により債務控除額が増加したため、マイナスになりました。

ただし、これらの比率は計算上の控除額等を考慮したものであり、「将来負担比率」が低くても、実際の債務残高やその返済額自体にも注目する必要があります。



上記の金額は、将来負担比率算定における「将来負担額 計 ①」の金額

(参考)令和6年度 県下都市財政健全化判断比率の状況

(単位:%)

市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
神戸市	－ 11.25	－ 16.25	4.9	64.5
姫路市	－ 11.25	－ 16.25	3.7	3.3
尼崎市	－ 11.25	－ 16.25	8.0	－
明石市	－ 11.25	－ 16.25	3.9	19.9
西宮市	－ 11.25	－ 16.25	5.0	－
洲本市	－ 12.94	－ 17.94	12.3	38.3
芦屋市	－ 11.94	－ 16.94	8.4	30.5
伊丹市	－ 11.30	－ 16.30	4.3	－
相生市	－ 13.59	－ 18.59	10.0	49.4
豊岡市	－ 11.94	－ 16.94	13.6	13.9
加古川市	－ 11.25	－ 16.25	1.9	－
赤穂市	－ 12.90	－ 17.90	8.9	66.7
西脇市	－ 13.05	－ 18.05	10.3	－
宝塚市	－ 11.27	－ 16.27	5.5	－
三木市	－ 12.50	－ 17.50	7.1	15.6
高砂市	－ 12.27	－ 17.27	4.9	45.6
川西市	－ 11.63	－ 16.63	7.9	71.6
小野市	－ 13.02	－ 18.02	7.7	－
加西市	－ 13.02	－ 18.02	9.8	－
丹波篠山市	－ 12.86	－ 17.86	14.9	59.3
養父市	－ 13.16	－ 18.16	8.5	－
丹波市	－ 12.37	－ 17.37	6.2	－
南あわじ市	－ 12.70	－ 17.70	12.8	35.5
朝来市	－ 13.03	－ 18.03	9.8	－
淡路市	－ 12.66	－ 17.66	13.2	36.7
宍粟市	－ 12.79	－ 17.79	6.6	48.9
加東市	－ 12.96	－ 17.96	6.3	－
たつの市	－ 12.30	－ 17.30	7.3	－
三田市	－ 12.13	－ 17.13	4.1	－
県下29市平均			7.9	20.7
県下29市のうち 三田市の順位			4番目	1番目

実質赤字比率・連結実質赤字比率について、赤字が生じない団体は「－」で表示。()は、早期健全化基準を表す。

将来負担比率について、公債費充当可能財源等が将来負担額を上回るため比率が算定されない団体は、「－」で表示。